

電子決裁システム改修業務（電子契約サービスAPI連携対応）仕様書

（適用）

第1条 本仕様書は、徳島県（以下「甲」という。）が委託する「電子決裁システム改修業務（電子契約サービスAPI連携対応）」（以下「業務」という。）に適用する。

（対象システム）

第2条 本業務は、甲が長崎県からライセンスの利用許諾を得て導入を行い、現在運用を行っている徳島県総務事務システムのうち、次のサブシステムを改修するために必要となる作業を行うものである。

改修対象システム 電子決裁システム

2 電子決裁システムの連携先及び連携方法は、弁護士ドットコム（株）が提供する電子契約サービスとし、連携用のWeb APIを利用するものとする。

（担当技術者）

第3条 受託者は、本業務を行う担当技術者として、前条に示された改修対象システムの改修業務を実施できる技術者を配置しなければならない。

2 甲は、担当技術者がその職務の執行につき著しく不相当と認められるときは、受託者に対して、必要な措置を採るべきことを請求することができるものとする。

（作業場所）

第4条 受託者は、契約書第21条に定める情報セキュリティを遵守し適切な作業場所を確保するものとする。ただし、甲が別途指示する場合は、システム設置場所において作業を行うものとする。また、システム設置場所において作業を行う場合、管理者の指示に従い、細心の注意をもって作業を行うこととする。

システム設置場所 徳島県庁5階情報政策課行政DX推進室

（業務内容）

第5条 本業務の内容は、次のとおりとする。

（1）内容

ア 立会人型電子契約サービスAPI連携機能の追加

（ア）目的

電子契約に係る事務を効率化し利便性の向上やミス防止につなげるため、電子決裁システムにおいてワンスオンリーでの作業を実施するために必要な機能を構築する。

(イ) 改修項目

- a 電子契約サービス連携情報入力機能
 - ・歳出伺い（負担行為）決裁フォームにおいて、電子契約区分（チェックボックス等）を追加する。
 - ・電子契約サービス連携用に次の項目を入力できるようにする。
 - ・契約相手方の名称（テキスト）
 - ・契約相手方のメールアドレス（テキスト）
 - ・契約書データ（PDF）
 - ・立案文書の回議先を次のとおり制御する。
 - ・文書審査（法制文書室）を作成する。
 - ・文書審査後、担当者（文書取扱責任者）へ契約書承認を回議する。
 - ・公印システムでの押印要求は実施しない。
 - ・電子契約サービスにおいて書類確認をしている間は、電子決裁システムにおいて回議をできないようにする。
- b 電子契約サービスAPI連携（契約締結前）機能
 - ・決裁フォームに「書類送信」ボタンを追加し、押下時に電子契約サービスAPIを起動する。押下時の処理は次のとおり。
 - ・電子契約サービスAPI連携情報を編集する。（立案者の所属に設定されているアカウントを取得）
 - ・契約相手方の名称、契約相手方のメールアドレス、契約書データ等を連携する。
 - ・電子契約サービスにおいて契約書類を相手方に送信後、電子契約サービスAPIの仕様にに基づき、連携可能な項目に係る連携機能を実装する。
- c 電子契約サービスAPI連携（契約締結後）機能
 - ・電子契約サービスにおいて合意締結書及び契約書（電子署名あり）が作成されると、これらのデータを電子決裁システムに連携する。（立案文書の添付欄に添付する。）

(2) 打合せ

次の事項についての業務打合せを担当技術者が出席又は電話、メール等により行うものとする。

なお、契約締結後直ちに初回打合せを行い、速やかに業務に着手しなければならない。

ア 業務の実施計画（実施体制、作業工程、検証方法等）

イ その他、業務の実施上必要となる事項

(3) システム改修

次に掲げるシステム設計・改修、動作検証を行うものとする。

ア システム設計・開発

同条(1)のとおり、システム機能を改修（設計及び開発）すること。

イ 動作検証

必要な動作検証を実施し、仕様を満足する動作を確認すること。

また、甲が改修後のシステムプログラムを徳島県動作環境へ導入する際、インストール及び初期設定に関する調査及び修正等について支援を行うこと。

ウ 運用保守事業者との調整等に係る費用負担

受託者は、電子決裁システム運用保守事業者との間に生じた一切の費用を負担するものとする。

(成果品)

第6条 成果品は、次のとおりとする。

成果品システムプログラム（プログラムソース及びソースリスト）

納入部数電子媒体（CD-R）1部、設計書（機能、処理概要等）

2 提出書類の体裁、取りまとめ方法等については、甲の担当職員と打合せの上、作成するものとする。

3 成果品の納入場所は、徳島県企画総務部情報政策課行政DX推進室又は甲の担当職員の指定する場所とする。

(機器等の使用)

第7条 受託者は、本業務を履行するに当たり甲の保有する機器等を使用することが出来るものとする。受託者の責めにより機器等に損傷等が生じた場合は、受託者がその責任を負うものとする。

(資料等の貸与)

第8条 甲は、本業務に必要な関係資料等を受託者に貸与できるものとする。

2 受託者は、貸与された関係資料等を厳重に保管し、業務完了までに甲に返却するものとする。なお、借用するときは、受託者は甲に借用書を提出するものとする。

(その他)

第9条 この仕様書に定めのない事項又はこの仕様書に関し疑義が生じたときは、甲と受託者とが協議して定めるものとする。